



**B表（事後評価シート）**

事務事業名	いじめ防止アドバイザー活用事業	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	学校教育課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成26年度から、学校だけでは解決が難しいいじめ問題に対し、専門的なアドバイスを得られるようにするために開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	いじめ問題の解消に社会全体で取り組まなければならないという機運が高まるとともに、いじめ防止対策推進法の制定などにより、いじめ問題への対応について、教育委員会、学校が取り組まなければならない事項が明確になった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	学校、家庭、地域が一体となっていじめ問題に取り組むべきであるとの要望が市民・市議会からあった。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がかなりある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		いじめ問題対策事業				本年度担当課	学校教育課	
						前年度担当課	学校教育課	
政策 体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			事業 区分	新規・継続	継続事業
	政策	02	地域とともに学び育てるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	02	教育を支える地域づくりの推進				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	いじめ問題に対する学校・家庭・地域の連携				任意・義務	義務的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	01	02	いじめ問題対策事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成28年度 ~			
根拠法令・条例等		いじめ防止対策推進法						

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
「佐野市いじめ問題対策連絡協議会」を設置し、関係機関と連携しながら、学校のいじめの現状に対する対策や、いじめの防止等に関する取組を協議し改善を図る。 重大事態発生時に、いじめの対策についての専門的な見地から協議及び調査を行う「佐野市いじめ問題対策委員会」を設置し、その解決を図る。					10月17日(月)、佐野市いじめ問題対策連絡協議会（17名参加）							
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					連絡協議会の開催数	回	1	1	1	1	1	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
全児童生徒					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					児童生徒数	人	8,074	7,967	7,816	7,816	7,816	
					③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）							
・いじめの早期発見、早期対応により、いじめ問題の解消を図る。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					いじめ認知件数の減少率(当年/前年)	%	目標	1	1	1	1	1
							実績	-14.1	-9.7			
認知したいじめの解消率	%	目標	100	100	100	100	100					
		実績	69.9	69.6								
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
・いじめを起こさない、いじめを解決できる子どもにする。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					いじめ防止の意欲が高まった児童生徒の割合	%	目標	100	100	100	100	100
							実績	97.1	97.5			

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)		R4年度(実績)		R5年度(目標)		R6年度(目標)		R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	53		53		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	53		53		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	53						
人件費	職員従事工数	人工	0		2		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		14,574		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	53		14,627		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	いじめ問題対策事業	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	学校教育課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成25年9月にいじめ防止対策推進法が施行され、いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処のための対策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針「佐野市いじめ防止基本方針」を平成27年11月に策定したことによる。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	いじめ防止対策推進法が施行され、国や学校でいじめ防止等のための基本的な方針が策定されている。また、それぞれの地方公共団体においても、いじめ防止に関する基本方針が策定されてきている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	いじめ問題への対応は喫緊の課題であり、社会全体でいじめ問題の解消に取り組まなければならないという気運が高まってきた。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		心の教室相談員活用事業				本年度担当課	教育センター	
						前年度担当課	教育センター	
政策 体系	基本目標	04 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				事業 区分	新規・継続	継続事業
	政策	02 地域とともに学び育てるまちづくり					実施計画・一般	実計計画事業
	施策	02 教育を支える地域づくりの推進					市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01 いじめ問題に対する学校・家庭・地域の連携					任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	01	03	心の教室相談員活用事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成13年度 ~			
根拠法令・条例等								

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）																	
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）												
心の教室相談員を市立学校に配置することにより、悩み等をもつ児童生徒及び保護者が気軽に相談できる体制を整備し、ストレスや悩み等の解消を図る。					・市立学校2校（植野小、城北小）に1人ずつ、計2人の相談員を配置（4月～3月） ・児童生徒等の悩み相談・話し相手（4月～3月） ・校内教育活動の支援（4月～3月）												
										活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
										心の教室相談員の人数	人	2	2	2	2	2	
心の教室相談員の勤務時間数	時間	690	640	690	690	690											
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）																	
市立学校の児童生徒					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)					
児童生徒数					人	8,074	7,967	7,816	7,862	7,862							
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）																	
児童の悩みやストレス等を解消する。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
					人	目標	420	380	420	420	420						
						実績	443	433									
						目標											
						実績											
④結果（どのような結果に結びつきますか？）																	
いじめの予防・早期発見・適切な対応を家庭や地域住民と連携しながら図る。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
					%	目標	100	100	100	100	100						
						実績	69.9	69.6									
						目標											
						実績											

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	781		723		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	781		723		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	675						
					旅費	47						
				共済費	2							
人件費	職員従事工数	人工	1		1		0		0		0	
人件費計(B)	千円	7,327		7,287		0		0		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	8,108		8,010		0		0		0		



**B表（事後評価シート）**

事務事業名	心の教室相談員活用事業	本年度担当課	教育センター
		前年度担当課	教育センター

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成13年度から県の委託事業の一つである心の教育推進事業として、教育相談や学校での活動の支援を通して、心の中にある悩み、不安、ストレスなどを和らげ、健全な心の育成を図るために開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	児童生の悩み、不安、ストレスを受け止める教師や保護者以外の存在の必要性は年々高まっている。学校が、より困難度を増している児童・生徒指導上の課題に対応していくためには、教職員が心理や福祉等の専門家と連携し、チームとして課題解決に取り組むことが必要である。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	心の教室相談員が配置された学校からは、「児童生徒の相談体制が充実した。」「保護者の相談にも対応してもらって助かっている。」などの声が寄せられている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	教育相談事業	成果向上余地がない	向上しなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
スクールカウンセラーや県スクールカウンセラーと連携を図りながら相談を行った。不登校の増加等の課題に対応していくため、勤務時間の増が必要と考えられるため。			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
配置している市立学校2校とも児童生徒及び保護者への相談支援のニーズがあり、学校においての心の教室相談員を効果的に運用できているからと思われる。		相談支援のニーズのある学校への配置、学校での効果的な運用、スクールカウンセラーや県のスクールソーシャルワーカーとの連携を図る。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（コストの見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 不登校の増加等の課題に対応するための相談支援体制の強化	心の教室相談員の勤務時間を増加し、より多くの相談に対応できるようにする。
	中		○		
	小				
		大	中	小	成果向上余地

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名	教育相談事業					本年度担当課	教育センター		
						前年度担当課	教育センター		
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			事業区分	新規・継続	継続事業	
	政策	02	地域とともに学び育てるまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業	
	施策	02	教育を支える地域づくりの推進				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	いじめ問題に対する学校・家庭・地域の連携				任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		実施方法	直営	
	一般	10	01	03	教育相談事業		事業分類	相談事業	
事業計画	単年度のみ		事業期間	昭和56年度 ~			市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等								総合戦略	該当なし

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
幼児及び児童生徒の心身の健全な育成を図るため、教育上の問題や悩みをもつ児童生徒・保護者等を対象に相談支援を行う。					活動指標						
					単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）	
					教育センター所員数	人	2	2	3	3	3
					教育相談員の人数	人	5	4	4	4	4
					SSWの人数	人	2	2	2	2	2
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
市立学校の全児童生徒、保護者					対象指標						
					単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）	
					児童生徒数	人	8,074	7,967	7,816	7,862	7,862
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
児童生徒や保護者の心の中にある悩み、不安、ストレス等を和らげ、心の安定を図る。					成果指標						
					単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					件	目標	120	120	180	180	180
						実績	137	169			
					回	目標	200	200	215	215	215
						実績	214	223			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
いじめの予防・早期発見・適切な対応を家庭や地域住民と連携しながら図る。					上位成果指標						
					単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					%	目標	100	100	100	100	100
						実績	69.9	69.6			
						目標					
					実績						

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	7	9	0	0	0	
	一般財源	千円	3,735	3,593	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	3,742	3,602	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	2,912		
					共済費	352		
				職員手当等	239			
				旅費	98			
人件費	職員従事工数	人工	2	2	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	14,654	14,574	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	18,396	18,176	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	教育相談事業	本年度担当課	教育センター
		前年度担当課	教育センター

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和56年佐野市教育センターが発足するとともに開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	不登校児童生徒数は年々増加しており、平成29年2月に施行された「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律(教育機会確保法)」においても相談体制の整備が求められている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	「電話相談だけでなく来所相談もできるのでじっくり話ができる。」「話を聞いてもらえて気持ちやすくなりました。」などの声が寄せられている。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	不登校支援の新たな企画「みんなのがくや」を実施した。

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	心の教室相談員活用事業	成果向上余地がない	向上した
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
これまで行ってきた相談業務に加え、不登校支援の新たな企画「みんなのがくや」を実施し、いじめの早期解消に向けSSWと相談員が学校と連携して支援を行ったため。			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
相談が必要とされる家庭への学校や関係機関等からの個別の案内に加え、年3回の全保護者への相談啓発ちらしの配布、「広報さの」での毎月の相談案内等により、教育に関する相談機関として周知されているからと思われる。		教育に関する相談機関としての周知を図る。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業のやり方改善（コストの見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 不登校児童生徒数が増加傾向にある。相談員やSSWが連携し、いじめ防止・早期対応、不登校支援の充実を更に図っていく。	いじめ防止・早期対応や不登校支援の充実を図るため、相談業務を行う相談員を増員する。
	中				
	小				
	成果向上余地				



## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		スクールカウンセラー活用事業				本年度担当課	教育センター	
						前年度担当課	教育センター	
政策 体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	02	地域とともに学び育てるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	教育を支える地域づくりの推進			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	いじめ問題に対する学校・家庭・地域の連携			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区分	
	一般	XX	XX	XX	スクールカウンセラー活用事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成8年度 ~		実施方法	直営
							事業分類	相談事業
							市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等								

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
市内中学校及び義務教育学校に公認心理師等の資格をもつスクールカウンセラーを配置し、不登校、いじめ等を含め児童生徒の問題行動等の解決に資する。なお、この事業の主管は栃木県教育委員会であり、配置人数等については、県教委の決定による。令和4年度の本市内の配置人数ならびに配置校は9人、29校(拠点校・対象校)である。				・配置された学校の担当教員及びスクールカウンセラーと県との連絡調整(4月~3月)						
				・スクールカウンセラーによる対児童生徒及び保護者、教員へのカウンセリング及びコンサルテーション(4月~3月)						
				・スクールカウンセラー研修会 年間2回(10月、2月)						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		スクールカウンセラーの拠点校数	校	9	9	8	8	8		
		スクールカウンセラーの人数	人	9	9	8	8	8		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市立学校の全児童生徒、保護者				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				児童生徒数	人	8,074	7,967	7,816	7,862	7,862
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
児童生徒・保護者の心の中にある悩み、不安、ストレス等を和らげ、心の安定を図る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				スクールカウンセラーの相談件数	件	目標 2,000 実績 2,049	2,000 3,095	2,000	2,000	2,000
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
いじめの予防・早期発見・適切な対応を家庭や地域住民と連携しながら図る。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				認知したいじめの解消率	%	目標 100 実績 69.9	100 69.6	100	100	100

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)		
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0		
	県支出金	千円	0		0		0		0		0		
	地方債	千円	0		0		0		0		0		
	その他	千円	0		0		0		0		0		
	一般財源	千円	0		0		0		0		0		
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
人件費	職員従事工数	人工	1		1		0		0		0		
人件費	人件費計(B)	千円	7,327		7,287		0		0		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	7,327		7,287		0		0		0			

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	スクールカウンセラー活用事業	本年度担当課	教育センター
		前年度担当課	教育センター

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成8年4月栃木県の調査研究事業として、中学校の問題行動等の解決を図ることを目的とし、臨床心理士などの専門家を配置した。本市は、平成8年度は佐野西中学校1校に配置。その後、その必要性から各中学校区に1名のスクールカウンセラーが配置されている。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	開始時より中学校での問題行動が多様化し、複雑化してきている。このような状況及び実績により、スクールカウンセラーの必要性は開始時より高まっている。なお、報酬等の支出は、県が3分の2、国が3分の1となっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	議会でのいじめや不登校に関する一般質問などで、スクールカウンセラー配置の増や一層の活用が期待されている。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	教育相談事業、心の教室相談員活用事業		向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
県教育委員会との連携を図りながら、効果的な活用を図った。また、スクールカウンセラーの資質の向上のため、今年度から市主催のスクールカウンセラー研修会を実施したため。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
各学校において、スクールカウンセラーと連携した効果的な運用ができてきているからと思われる。また、今年度から、年2回、市スクールカウンセラー研修会を実施したことで、スクールカウンセラーの資質向上につなげた。		各学校でのスクールカウンセラーと連携した支援体制、スクールカウンセラーの資質向上が重要と考えられる。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名	県スクールソーシャルワーカー活用事業					本年度担当課	教育センター	
						前年度担当課	教育センター	
政策 体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			事業 区 分	新規・継続	継続事業
	政策	02	地域とともに学び育てるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	02	教育を支える地域づくりの推進				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	いじめ問題に対する学校・家庭・地域の連携				任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	XX	XX	XX	県スクールソーシャルワーカー活用事業			
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	令和3年度 ~				
根拠法令・条例等								

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）													
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
市内中学校区及び義務教育学校にスクールソーシャルワーカーを配置し、いじめ、不登校、児童虐待、貧困、ヤングケアラー等の児童生徒や家庭の問題等の解決に資する。この事業の主管は栃木県教育委員会であり、配置人数については県教委の決定による。・本市への配置人数は2人で、配置中学校区は8中学校区である。週1日6時間、各中学校区に勤務することを基本としている。					・配置された学校の担当教員及びスクールソーシャルワーカーと県との連絡調整（4月～3月） ・スクールソーシャルワーカーによる対児童生徒及び保護者、教員への相談支援、関係機関への情報提供、連絡、調整								
										活動指標		単位	R3年度 (実績)
					県スクールソーシャルワーカー配置中学校		区	8	8	8	8	8	
					県スクールソーシャルワーカーの人数		人	2	2	3	3	3	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）													
市立学校の児童生徒、保護者					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					児童生徒数		人	8,074	7,967	7,816	7,862	7,862	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）													
いじめ、不登校、児童虐待、貧困、ヤングケアラー等、教職員のみで解決が難しい事例を県スクールソーシャルワーカーが支援し、問題の解決・改善を図る。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					県スクールソーシャルワーカーの支援件数		件	目標	550	550	550	550	550
								実績	504	615			
								目標					
④結果（どのような結果に結びつきますか？）													
いじめの予防・早期発見・適切な対応を家庭や地域住民と連携しながら図る。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					認知したいじめの解消率		%	目標	100	100	100	100	100
								実績	69.9	69.6			
								目標					

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	0	
	一般財源		千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	
	事業費の内訳		千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	職員従事工数		人工	1	1	0	0	0	
	人件費計(B)		千円	7,327	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)		千円	7,327	7,287	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	県スクールソーシャルワーカー活用事業	本年度担当課	教育センター
		前年度担当課	教育センター

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和3年度から開始した。令和3年度は1中学校区あたり週1日3時間の勤務であったが、令和4年度は1中学校区あたり週1日6時間の勤務となった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	不登校児童生徒数は年々増加、ヤングケアラーへの支援の必要性等から、スクールソーシャルワーカーへの期待も高まっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	本務校として配置している学校からは、「週1回学校に勤務してもらえるため、継続した支援ができ、非常に活用しやすい」等の声がある。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	スクールカウンセラー活用事業、教育相談事業		向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
勤務時間が増加したことで支援件数が増加した。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
各学校において、県スクールソーシャルワーカーと連携した運用ができつつあるからと思われる。		各学校での県スクールソーシャルワーカーと連携した支援体制、市スクールソーシャルワーカーと県スクールソーシャルワーカーの連携が重要と考えられる。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 市スクールソーシャルワーカーと県スクールソーシャルワーカーの連携、県スクールソーシャルワーカーとスクールカウンセラーの連携強化	県スクールソーシャルワーカーとスクールカウンセラーの合同研修会を実施する。
	中	○			
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			